

貸借対照表(一般勘定)

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		233,615,196	
たな卸資産		2,083,979	
前払費用		35,879	
未収収益		387,396	
未収金		8,399,159	
職員短期貸付金		40,000	
	流動資産合計		244,561,609
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	362,520,797		
減価償却累計額	△ 56,391,981	306,128,816	
車両・運搬具	138,679		
減価償却累計額	△ 134,519	4,160	
工具器具備品	3,056,484		
減価償却累計額	△ 2,722,928	333,556	
	有形固定資産合計		306,466,532
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
リサイクル預託金		8,210	
投資有価証券		400,529,361	
	投資その他の資産合計		400,537,571
	固定資産合計		707,155,303
	資産合計		951,716,912
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		204,988,221	
未払金		87,648,188	
未払費用		6,106	
前受金		7,606,100	
預り金		2,470,268	
預り寄附金		2,694,242	
	流動負債合計		305,413,125
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	172,238		
資産見返物品受贈額	71,794	244,032	
	固定負債合計		244,032
	負債合計		305,657,157
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		490,761,190	
	資本金合計		490,761,190
II 資本剰余金			
資本剰余金		212,575,045	
損益外減価償却累計額		△ 56,934,257	
損益外減損損失累計額		△ 136,800	
損益外除却損		△ 451,402	
	資本剰余金合計		155,052,586
III 利益剰余金			
積立金		96,500	
当期末処分利益		149,479	
(うち、当期総利益 149,479円)			
	利益剰余金合計		245,979
	純資産合計		646,059,755
	負債純資産合計		951,716,912

損益計算書(一般勘定)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	246,566,608		
外部委託費	6,999,750		
雑給	21,006,053		
諸謝金	14,100,960		
消耗品費	851,957		
図書印刷費	11,596,632		
賃借料	2,527,272		
旅費交通費	4,252,359		
減価償却費	278,044		
保守料	710,892		
その他	2,504,547	311,395,074	
一般管理費			
人件費	103,806,552		
賃借料	205,759		
外部委託費	4,058,769		
水道光熱費	2,791,202		
修繕費	2,043,940		
租税公課	2,064,485		
減価償却費	1,387		
その他	771,336	115,743,430	
経常費用合計			427,138,504
経常収益			
運営費交付金収益		374,574,406	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	235,437		
資産見返物品受贈額戻入	21,843	257,280	
業務収入		49,533,420	
財務収益		1,649,045	
雑益		1,273,832	
経常収益合計			427,287,983
経常利益			149,479
当期純利益			149,479
当期総利益			149,479

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 350,048,629
	業務支出	△ 67,781,938
	一般管理支出	△ 13,431,695
	運営費交付金収入	463,335,000
	出版物販売収入	29,608,324
	受講料収入	20,780,000
	その他収入	1,345,124
	小計	83,806,186
	利息の受取額	2,177,124
	業務活動によるキャッシュ・フロー	85,983,310
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 400,971,000
	施設費による収入	66,569,261
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	定期預金の払戻による収入	470,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,401,739
III	資金増減額	△ 78,418,429
IV	資金期首残高	312,033,625
V	資金期末残高	233,615,196

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	311,395,074	
	一般管理費	<u>115,743,430</u>	427,138,504
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 49,533,420	
	財務収益	△ 1,649,045	
	雑益	<u>△ 1,273,832</u>	<u>△ 52,456,297</u>
	業務費用合計		374,682,207
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	17,477,687	
	損益外固定資産除却相当額	<u>17,744</u>	17,495,431
III	引当外賞与見積額		△ 6,492,337
IV	引当外退職給付増加見積額		19,555,360
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	113,374	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>8,666,812</u>	<u>8,780,186</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>414,020,847</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項(一般勘定)

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、当事業年度より期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

その他の費用につきましては、費用進行基準(業務のための支出額を限度として収益化する方法)を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費

用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

10. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益化基準の変更

運営費交付金の収益化基準につきましては、本年度より管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用について、期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

なお、この変更による収益化額の影響は、費用進行基準の場合に比較して204,479円増加しております。

[貸借対照表 関係]

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、26,895,509円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、862,657,640円です。

[損益計算書 関係]

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	216,301,523円
法定福利費(職員)	30,265,085円

2. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	36,414,572 円
法定福利費（役員）	4,547,463 円
給与及び手当	51,095,141 円
法定福利費（職員）	7,495,376 円
退職手当（役員）	4,254,000 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	233,615,196 円
資金期末残高	233,615,196 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し、定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	233,615,196	233,615,196	0
(2) 未収金	8,399,159	8,399,159	0
(3) 投資有価証券	400,529,361	401,690,000	1,160,639
① 満期保有目的の債券	400,529,361	401,690,000	1,160,639
(4) 未払金	(87,648,188)	(87,648,188)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で、示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

（4）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔追加情報〕

当事業年度より、改訂（平成 22 年 3 月 30 日）後の独立行政法人会計基準に基づき、金融商品に関する注記を行っております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期末処分利益		149,479円
	当期総利益	149,479円	
II	利益処分額		
	積立金	<u>149,479円</u>	<u>149,479円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産（償却費損益内）	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	134,519	1,387	4,160	
	工 具 器 具 備 品	2,497,436	0	0	2,497,436	2,180,652	278,044	316,784	
	計	2,636,115	0	0	2,636,115	2,315,171	279,431	320,944	
有形固定資産（償却費損益外）	建 物	295,951,536	66,569,261	0	362,520,797	56,391,981	17,468,001	306,128,816	
	工 具 器 具 備 品	1,105,028	0	545,980	559,048	542,276	9,686	16,772	
	計	297,056,564	66,569,261	545,980	363,079,845	56,934,257	17,477,687	306,145,588	
有形固定資産合計	建 物	295,951,536	66,569,261	0	362,520,797	56,391,981	17,468,001	306,128,816	
	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	134,519	1,387	4,160	
	工 具 器 具 備 品	3,602,464	0	545,980	3,056,484	2,722,928	287,730	333,556	
	計	299,692,679	66,569,261	545,980	365,715,960	59,249,428	17,757,118	306,466,532	
無形固定資産	電 話 加 入 権	151,200	0	0	151,200	/	/	151,200	
	計	151,200	0	0	151,200	/	/	151,200	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	0	401,075,840	546,479	400,529,361	/	/	400,529,361	
	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210	/	/	8,210	
	長期職員貸付金	40,000	0	40,000	0	/	/	0	
	計	48,210	401,075,840	586,479	400,537,571	/	/	400,537,571	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は136,800円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

（注4）投資有価証券は、資金運用のための取得により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,139,411	1,793,251	0	933,683	0	1,998,979	
貯蔵品	140,000	85,000	0	140,000	0	85,000	
計	1,279,411	1,878,251	0	1,073,683	0	2,083,979	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第105回預金保険機構債	101,239,000	100,000,000	100,692,521	0	
	政府保証第172回預金保険機構債	99,910,000	100,000,000	99,929,753	0	
	計	400,971,000	400,000,000	400,529,361	0	
貸借対照表計上額合計				400,529,361		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	490,761,190	0	0	490,761,190	
	計	490,761,190	0	0	490,761,190	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	146,525,810	66,569,261	0	213,095,071	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	8,210	0	0	8,210	
	政府出資金	0	0	528,236	△ 528,236	出資財産の除却
	計	146,534,020	66,569,261	528,236	212,575,045	
	損益外減価償却累計額	△ 39,984,806	△ 17,477,687	△ 528,236	△ 56,934,257	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	損益外除却損	△ 433,658	△ 17,744	0	△ 451,402	出資財産の除却
	計	△ 40,555,264	△ 17,495,431	△ 528,236	△ 57,522,459	
差引計	105,978,756	49,073,830	0	155,052,586		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	96,500	0	96,500	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	44,009,870	0	0	0	0	0	44,009,870
平成20年度	72,217,757	0	0	0	0	0	72,217,757
平成21年度	0	463,335,000	374,574,406	0	0	374,574,406	88,760,594
合計	116,227,627	463,335,000	374,574,406	0	0	374,574,406	204,988,221

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,402,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,402,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	371,172,406
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	371,172,406
会計基準第81第3項による振替額	0	第2期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	374,574,406	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	44,009,870	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	72,217,757	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,760,594	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	88,760,594	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	66,569,261	0	66,569,261	0	
計	66,569,261	0	66,569,261	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 40,962	(0) 3	(0) 4,254	(0) 1
職 員	(2,407) 305,157	(1) 26	(0) 0	(0) 0
合 計	(2,407) 346,119	(1) 29	(0) 4,254	(0) 1

(1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。